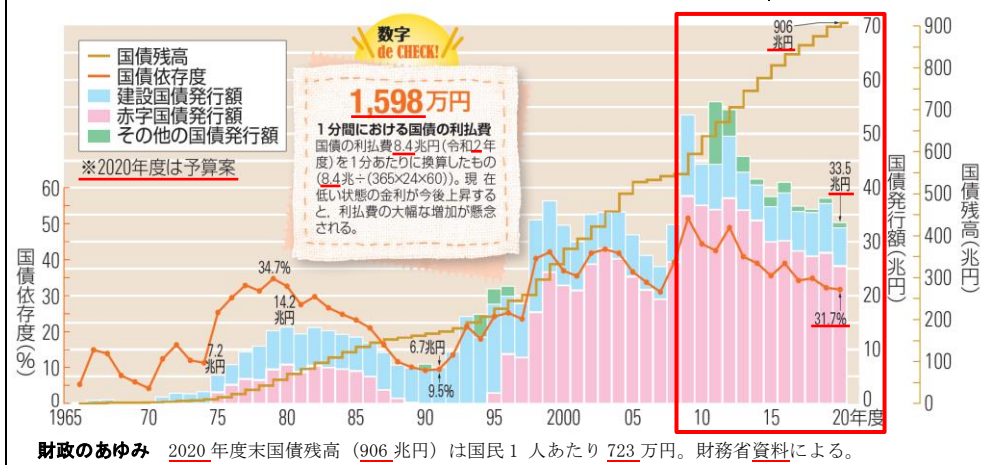
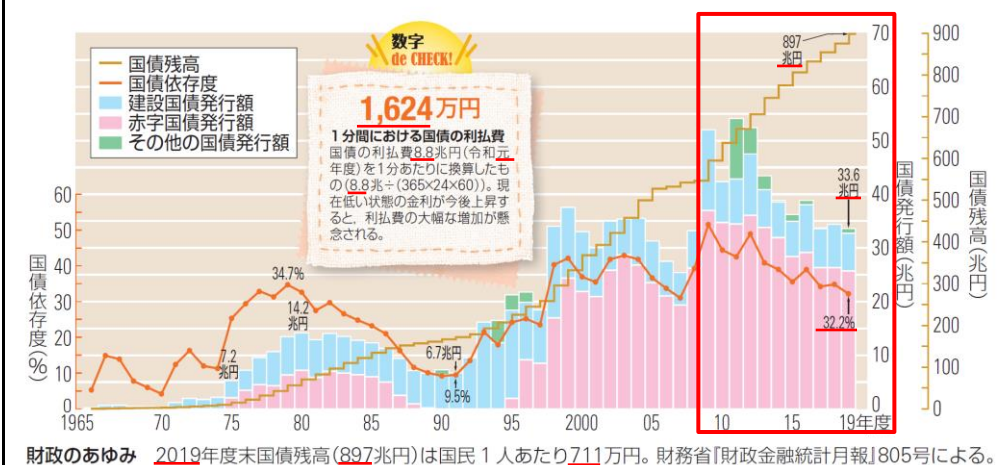
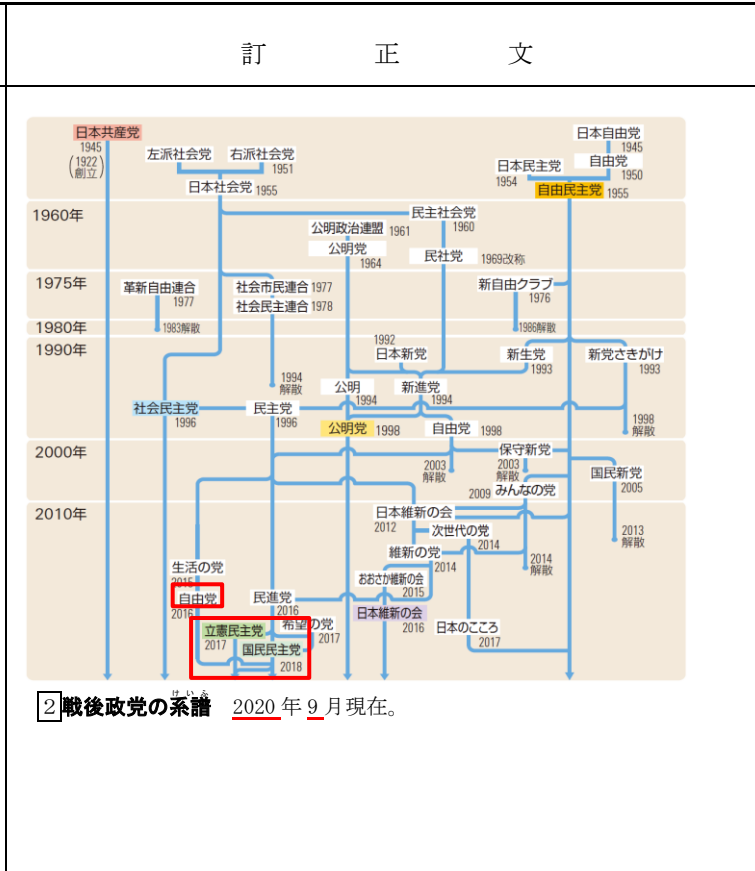
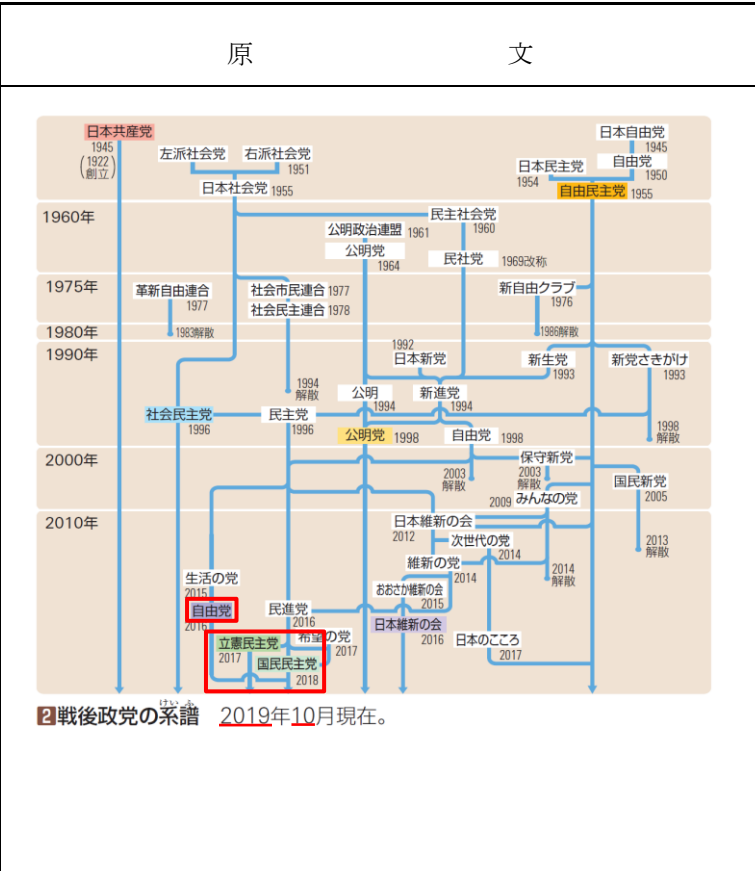


番号	訂正箇所	
	ページ	行
1	42	図2
2	95	図



3 95 左段
5-7

4 112 資料

その結果、国

債残高が増え、2019年度末現在、国債残高は
897兆円、地方債をあわせた長期債務残高は
1.122兆円に達している。

その結果、国

債残高が増え、2020年度末現在、国債残高は
906兆円、地方債をあわせた長期債務残高は
1,125兆円に達している。

求人番号 発行年月日 事業用番号

13010-999999999 求人票 (高卒) 1301-911127-0

1 会社の情報

カブシキカイシャ ハローワークショウジ

株式会社 ハローワーク商事

〒999-9999
〇〇県〇〇市〇〇区〇〇丁〇番2-3-4
ハロービル 3階

〇〇番〇〇番 徒歩 5分

人材 課 0123456789012

2 仕事の情報

正社員 一般事務

給与 月給 163,000円 賞与 15,000円 交通費 175,000円

3 労働条件等

項目	月給	賞与	交通費	その他
基本給	163,000円	15,000円	175,000円	
手当	20,000円			
残業代	3,120円	25,830円		
通勤費			25,940円	
住宅手当				150,060円

求人番号 発行年月日 事業用番号

30010- 11499 求人票 (高卒) 3001-919997-2

1 会社の情報

株式会社 〇〇株式会社

〒170-0013
東京都豊島区東池田1丁目

町田駅 から 徒歩10分

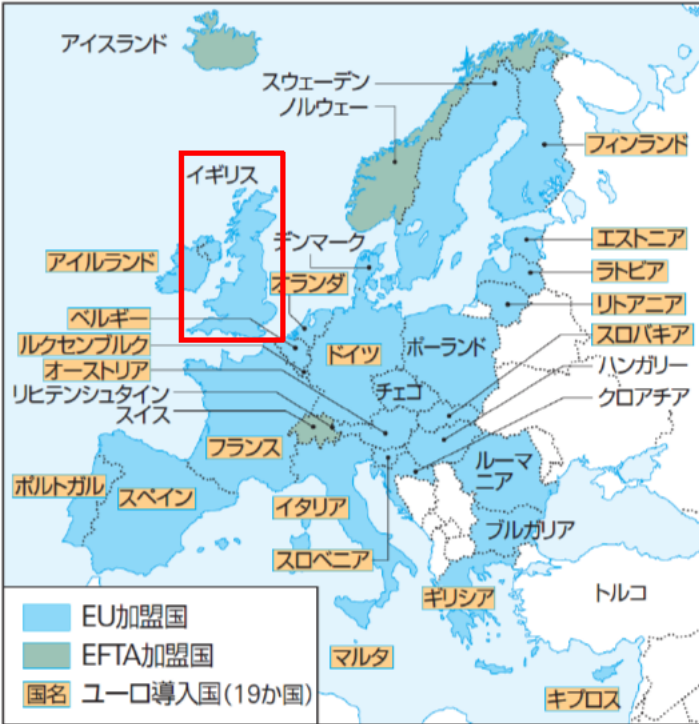
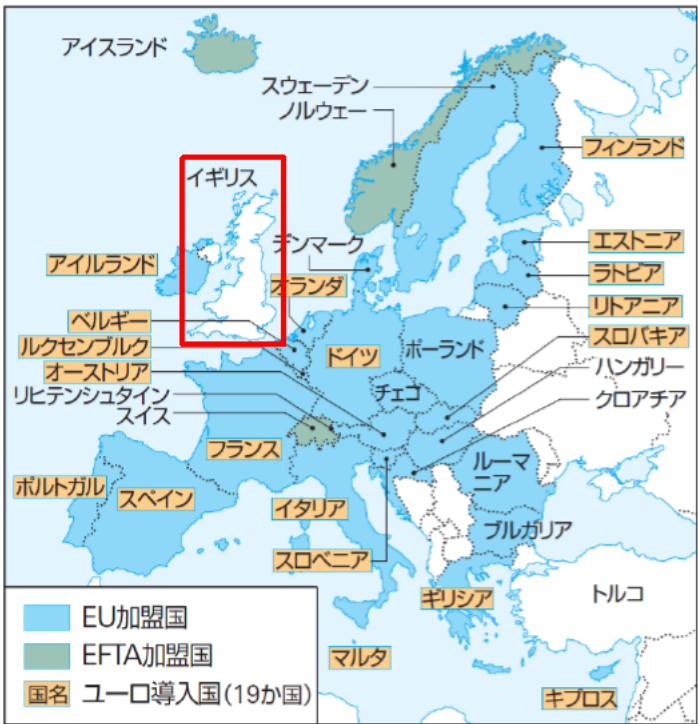
2 仕事の情報

正社員 営業

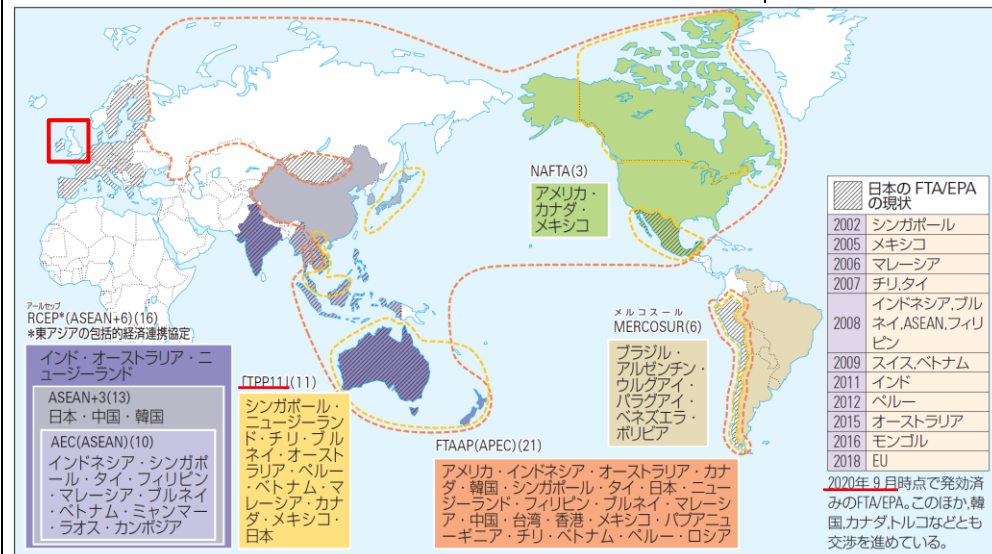
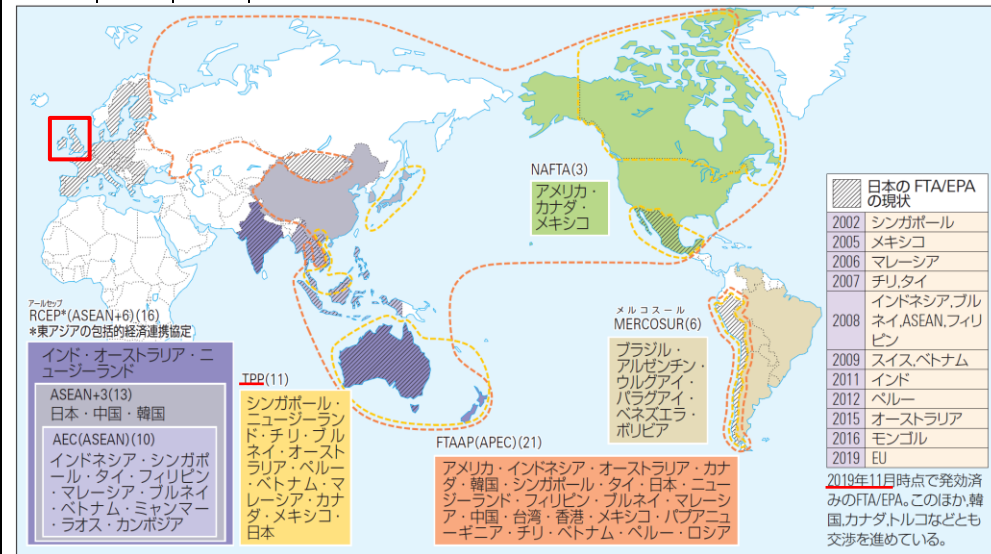
3 労働条件等

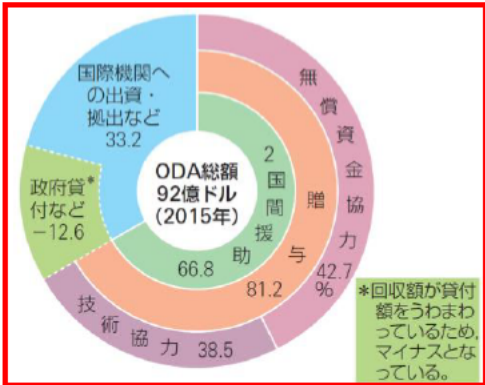
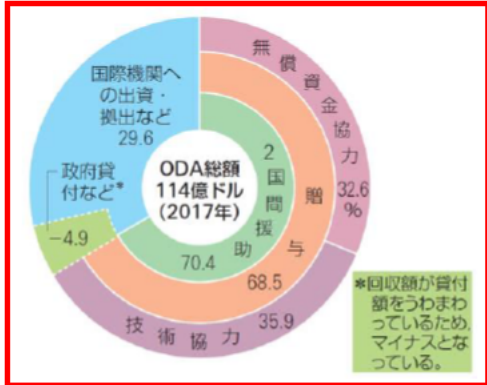
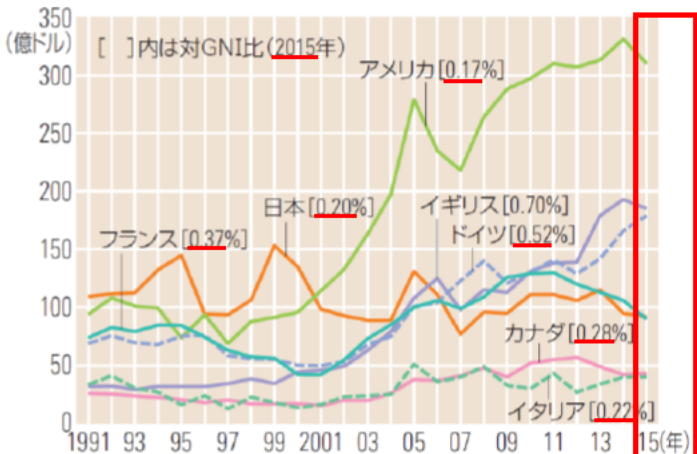
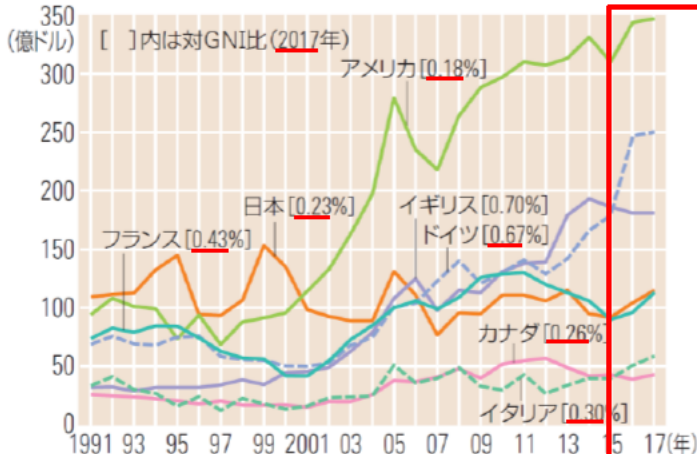
項目	月給	賞与	交通費	その他
基本給	165,000円	215,000円	215,000円	
手当	20,000円			
残業代	3,120円	25,830円		
通勤費			25,940円	
住宅手当				150,060円

番号	訂正箇所		原	文	訂	正	文
	ページ	行					
5	112	囲み	2 仕事の情報 雇用形態 正社員かどうかを確認。 職種と仕事の内容 仕事のイメージをつかむ。 就業場所 「1 会社の情報」の所在地と異なる場合も。 就業時間 基本的な労働時間を確認。		2 仕事の情報 雇用形態 正社員かどうかを確認。 就業形態と仕事の内容 仕事のイメージをつかむ。 就業場所 「1 会社の情報」の所在地と異なる場合も。		
	113	囲み	3 労働条件等 賃金等 基本給に加え、各種の手当額のほか、賞与や昇給も確認。 また、<u>賃金から控除されるもの</u>も確認するとよい。 6 求人連絡・推薦数と採用・離職状況 労働条件がきびしいと離職者が多い傾向があるので、参考にするるとよい。		3 労働条件等 賃金等 基本給に加え、各種の手当額のほか、賞与や昇給も確認。 また、<u>残業代に関する事項</u>も確認するとよい。 就業時間 基本的な労働時間を確認。 青少年雇用情報 労働条件がきびしいと離職者が多い傾向があるので、参考にするるとよい。		

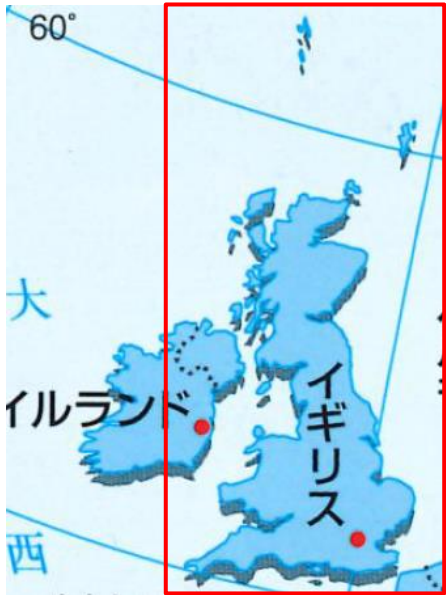
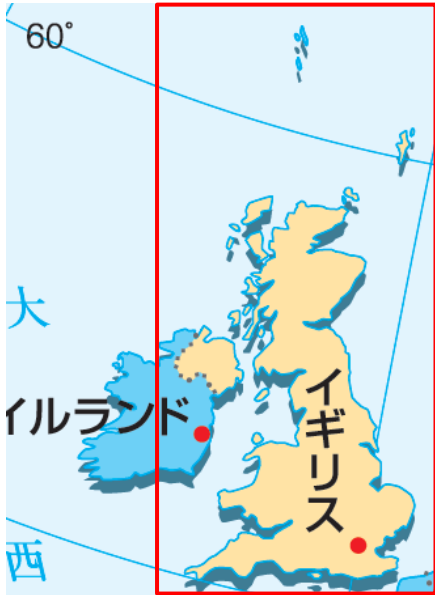
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
6	128	表	2013 クロアチア, EU加盟	2013 クロアチア, EU 加盟
7			1967 ECSC・EEC・EURATOM統合 欧州共同体(EC)発足	2020 <u>イギリス, EU 離脱</u> 1967 ECSC・EEC・EURATOM 統合, <u>欧州共同体(EC)</u> 発足
8	128	図3		

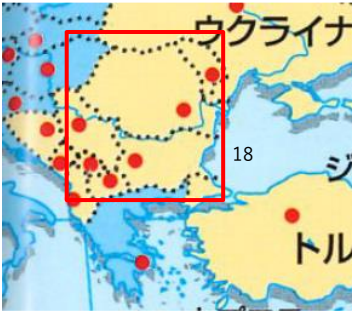
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
9	129	側注 *1	*1 TPP 環太平洋諸国が、農産物・工業製品、サービス・金融・投資・労働など、広範な分野で高次元の自由化をめざす取り決め。アメリカが離脱を表明したため、11か国による発効がめざされている。	*1 TPP 環太平洋諸国が、農産物・工業製品、サービス・金融・投資・労働など、広範な分野で高次元の自由化をめざす取り決め。アメリカの離脱を受け、2018年に11か国による「TPP11」が発効した。
10	129	図4		



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
11	136	10-13	日本のODAの額は、1991年から2000年までは世界1位だったが、<u>2015年は4位に落ち</u>、¹¹また対GNI比率は<u>0.2%</u>と、国際的な目標の0.7%を大きく下まわっている。ODA総額に占める贈与の比率も、日本は<u>49%</u>と、先進国の援助供与国の平均値の82%よりも大幅に低い(<u>2014～15年平均</u>)。	日本のODAの額(支出純額)¹²は、1991年から2000年までは世界1位だったが、<u>2017年現在</u>¹¹は4位となっている。また、その対GNI比率は<u>0.23%</u>と、国際的な目標の0.7%を大きく下まわっている。ODA総額に占める贈与の比率も、日本は<u>37%</u>と、先進国の援助供与国の平均値の82%よりも大幅に低い(<u>2016～17年平均</u>)。
12				
13	136	図1		
14	136	図2		

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
15	150	14	をひきおこす。そこで、CO₂などの温室効果ガスの濃度を安定させることを目標に気候変動枠組条約が<u>採択された</u> (1992年)。さら	をひきおこす。そこで、CO₂などの温室効果ガスの濃度を安定させることを目標に気候変動枠組条約が<u>むすばれた</u> (1992 年)。さら
20	150	表	85 オゾン層の保護<u>に関する</u>ウィーン条約採択	85 オゾン層の保護<u>のための</u>ウィーン条約採択
16	後見 返し 裏	リード文	<u>2019</u> 年現在	<u>2020</u> 年現在

番号	訂正箇所 ページ 行	原 文	訂 正 文
17	後見 返し	2019 年 10 月現在  	2020 年 10 月現在  

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
17 つづき	後見 返し		17 石油輸出国機構 OPEC [14か国] ベネズエラ イラン <u>エクアドル</u> ナイジェリア アンゴラ ガボン 赤道ギニア コンゴ共和国 17 (削除)	17 石油輸出国機構 OPEC [13か国] ベネズエラ イラン コンゴ共和国 ナイジェリア アンゴラ ガボン 赤道ギニア
18	後見 返し			
19	後見 返し		17 欧州連合 EU [28か国] アイルランド スウェーデン フィンランド オーストリア オランダ デンマーク ベルギー ギリシア ルクセンブルク ポルトガル スペイン ハンガリー ★ドイツ チェコ ★フランス スロバキア ★イタリア スロベニア ★<u>イギリス</u> ラトビア 17 エストニア ブルガリア ルーマニア クロアチア キプロス マルタ 経済協力開発機構 OECD [37か国] ★日本 オーストラリア ニュージーランド コロンビア メキシコ 韓国 チリ イスラエル 北大西洋条約機構 NATO [29か国] ★アメリカ合衆国 ★カナダ トルコ 欧州自由貿易連合 EFTA ノルウェー アイスランド [4か国] スイス リヒテンシュタイン アルバニア モンテネグロ ★主要国首脳会議参加 (他にロシアがメンバー) 19 (削除)	17 欧州連合 EU [27か国] アイルランド スウェーデン フィンランド オーストリア オランダ デンマーク ベルギー ギリシア ルクセンブルク ポルトガル スペイン ハンガリー ★ドイツ チェコ ★フランス スロバキア ★イタリア スロベニア エストニア ラトビア ブルガリア ルーマニア クロアチア キプロス マルタ 経済協力開発機構 OECD [37か国] ★日本 オーストラリア ニュージーランド コロンビア メキシコ 韓国 チリ イスラエル 北大西洋条約機構 NATO [29か国] ★アメリカ合衆国 ★カナダ トルコ ★イギリス 17 欧州自由貿易連合 EFTA ノルウェー アイスランド [4か国] スイス リヒテンシュタイン アルバニア モンテネグロ ★主要国首脳会議参加